

05-5 大阪府和泉市の通所型サービス C 参加者における 1年後の効果に関する研究

○由利 祿巳(OT)¹⁾、久保田 奈美(OT)²⁾、中西 遥(OT)³⁾、辻 陽子(OT)¹⁾、
高畑 進一(OT)⁴⁾

1) 関西福祉科学大学

2) 介護老人保健施設パークサイドなごみ

3) 自宅

4) 大阪府立大学大学院 総合リハビリテーション学研究所

Key word : 介護予防, 多職種連携, 活動と参加

【序論】 通所型短期集中予防サービス(通所型サービス C) (以下, 教室) は, 要介護状態になることを防ぎ, ADL・IADL といった生活行為の改善や社会参加を支援するものである。我々は大阪府和泉市において, 「生活目標設定手法(Life Goal Setting Technique : LGST)」を用いた多職種協働による介護予防ケアマネジメントを用い介護予防効果を検証してきた(由利/2019)。介護予防・日常生活支援総合事業(以下, 総合事業)の開始に伴い, 和泉市では平成29年度から要支援の認定を受けた者(以下, 要支援者)にも対応できるようこれを改変して用いた。教室前後の効果検証では, 改変した方法でも従来と同様の介護予防効果が得られることを検証した(由利/2018)。今回, 教室終了1年後の IADL の持続効果について調査を行ったので報告する。

【目的】 教室参加者の1年後の介護予防効果及び IADL の持続効果を検討する。

【方法】 和泉市の教室は, 週1回2時間を12回(3か月間)実施し, 健康運動指導士が運動, 歯科衛生士が口腔ケア, 管理栄養士が栄養を指導する。サービス前後にはこれら専門職が機能評価を行い, 作業療法士(以下, OT)は同時に面接により生活目標の設定を行う。本研究の対象は, 平成29年度教室参加者のうち, 10回以上の出席者とした。アンケート調査は郵送により行った。調査項目は, 介護予防効果の指標は要支援・要介護認定(以下, 認定)の有無, IADL の変化の指標は Frenchay Activity Index 自己評価表(以下, FAI)の点数とした。分析は, 介護予防効果は教室終了時と1年後の比較を McNemar 検定を用い, IADL の変化は教室開始時と終了時, 教室終了時と1年後の比較をそれぞれ対応のある t 検定を用いた。対象者には教室参加時及び郵送調査において書面による研究同

意を得, 筆頭演者所属の研究倫理委員会, 和泉市役所の許可を得て行った。

【結果】 研究対象者は38名であった。そのうち21名(55.3%)の参加者から回答を得た。回答者の平均年齢は81.1歳, 女性は15名(71.4%)であった。認定(有)の者は教室開始時・終了時ともに4名(19.0%), 1年後5名(23.8%)で, 終了時と1年後の比較において有意差はなかった。教室終了後に入院を伴う疾病罹患などがあった人は5名(23.8%)であった。FAI の合計点数の平均値は教室開始時 23.2 ± 9.8 , 教室終了時 26.1 ± 9.3 で有意な差 ($P=0.012$) があった。内訳で差があったのは, 洗濯 ($P=0.042$), 歩行 ($P=0.004$) と趣味 ($P=0.007$) であり, すべて向上した。1年後の合計点数は 22.3 ± 9.9 であり, 教室終了時との比較で有意な差 ($P=0.006$) があった。内訳は, 掃除 ($P=0.008$) と趣味 ($P=0.002$) に差があり, いずれも低下した。

【結論】 回答者における認定(有)者は教室後と1年後に差がなく, 入院などの変化がありながらも自立生活はおおよそ維持されていた。IADL の実行状況を示す FAI では, 教室後に IADL の実行は向上した。しかし, 1年後は IADL を実行しなくなった者が多いことが明らかとなった。FAI の標準値は55~79歳まで男性に比して女性の値が有意に高いが, 80歳以降は男女差がなく女性の値が低下する(蜂須賀/2001)。本研究の対象者の平均年齢が81歳で女性が多いことが影響していると考えられ, 高齢女性への支援の検討が必要と考えられた。今後は未回答者の調査及び, 対照群を設けた比較検証が必要である。

開示すべき COI はありません。